



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年12月28日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部長 (氏名) 霜鳥 守雅 (TEL) 027 (345) 1111
四半期報告書提出予定日 2022年12月28日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績(2022年2月21日~2022年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	22,992	—	849	—	898	—	570	—
2022年2月期第3四半期	23,318	△4.7	714	△42.8	776	△39.8	395	△54.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年2月期第3四半期	105.86		—					
2022年2月期第3四半期	73.46		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	19,143	10,727	56.0
2022年2月期	18,436	10,297	55.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 10,727百万円 2022年2月期 10,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年2月21日~2023年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	—	600	—	650	—	400	—	74.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期3Q	5,586,150株	2022年2月期	5,586,150株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年2月期3Q	200,192株	2022年2月期	200,192株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期3Q	5,385,958株	2022年2月期3Q	5,385,958株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、依然として感染症の流行は収まる兆しが見えず、また継続して不安定なウクライナ情勢や円安基調の経済情勢を背景に、原材料価格及びエネルギー価格は上昇を続けており、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましても、業態を越えた顧客獲得競争がますます激化する中、消費者の節約志向、人件費や物流コストの増加リスク等、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は「全員参加」～皆で現状のやり方、考え方、ルールを改め地域密着型の店舗・会社をつくる～を当事業年度のテーマに掲げ、お客様の期待を上回る商品とサービスの提供を行うべく、品揃えやサービス内容の見直しを進めてまいりました。

またコロナ禍でのお客様の需要に応えるべく、従業員のマスク着用や定期的な消毒の実施など、安全対策を最優先としながら営業活動を継続してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業収益は229億9千2百万円となりました。営業利益は8億4千9百万円、経常利益は8億9千8百万円、四半期純利益は5億7千万円となりました。コロナ禍の「巣ごもり需要」の反動や資源高を背景とした店舗運営コストの上昇等があり、厳しい状況ではありましたが、売上総利益率の改善や、経費削減に努めた結果、想定を上回る水準で推移いたしました。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前年同期との比較はしておりませんが、当期の実績値と前期の実績値を単純比較した場合の増減率は、営業収益は前年同期比1.4%減、営業利益は前年同期比18.8%増、経常利益は前年同期比15.8%増、四半期純利益は前年同期比44.1%増となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ9億3千1百万円増加し、93億9千5百万円となりました。これは、棚卸資産が8億2千万円、売掛金が1億2千8百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ2億2千4百万円減少し、97億4千8百万円となりました。これは、差入保証金が1億5千3百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて7億7百万円増加し、191億4千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ2億7千7百万円増加し、76億5千1百万円となりました。これは、主に買掛金が3億9千5百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ大きな増減はなく、7億6千4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べ2億7千7百万円増加し、84億1千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ4億2千9百万円増加し、107億2千7百万円となりました。これは、利益剰余金が4億3千9百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は好調に推移し、2022年3月31日に公表いたしました2023年2月期の業績予想を超える利益水準で推移しておりますが、店舗改装等の設備投資を当初の計画を上回る水準で実施していく予定であることから、業績予想は据え置きとしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,657	1,101,709
売掛金	787,767	915,848
棚卸資産	6,170,173	6,990,437
その他	392,847	387,305
流動資産合計	8,463,446	9,395,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,500,669	2,472,956
土地	1,923,243	1,923,243
その他(純額)	789,128	759,713
有形固定資産合計	5,213,041	5,155,913
無形固定資産	191,062	205,976
投資その他の資産		
差入保証金	3,463,251	3,310,059
その他	1,109,775	1,076,629
貸倒引当金	△3,747	—
投資その他の資産合計	4,569,280	4,386,688
固定資産合計	9,973,384	9,748,579
資産合計	18,436,830	19,143,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,947,959	5,343,015
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	38,862	—
未払法人税等	96,088	178,158
賞与引当金	75,340	141,582
ポイント引当金	180,809	—
契約負債	—	212,395
解約損失引当金	123,017	—
資産除去債務	4,860	38,144
その他	1,107,229	1,138,598
流動負債合計	7,374,165	7,651,894
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	358,825	363,777
その他	352,611	347,401
固定負債合計	764,889	764,631
負債合計	8,139,054	8,416,526

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,862,802	4,302,128
自己株式	△205,931	△205,931
株主資本合計	10,136,746	10,576,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,029	151,281
評価・換算差額等合計	161,029	151,281
純資産合計	10,297,775	10,727,352
負債純資産合計	18,436,830	19,143,879

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年11月20日)
売上高	22,848,883	22,523,531
売上原価	16,070,533	15,713,279
売上総利益	6,778,350	6,810,251
営業収入		
不動産賃貸収入	469,699	468,868
営業総利益	7,248,049	7,279,120
販売費及び一般管理費	6,533,315	6,430,024
営業利益	714,733	849,096
営業外収益		
受取利息	12,731	12,226
受取配当金	9,605	11,299
受取手数料	9,778	9,312
受取保険料	10,511	2,742
受取損害賠償金	12,472	—
その他	19,289	18,778
営業外収益合計	74,389	54,358
営業外費用		
支払利息	1,954	3,026
固定資産除却損	3,307	1,009
その他	7,619	627
営業外費用合計	12,881	4,663
経常利益	776,241	898,791
特別損失		
減損損失	30,046	47,368
解約損失引当金繰入額	123,017	—
解約損失	—	29,722
特別損失合計	153,063	77,091
税引前四半期純利益	623,177	821,700
法人税、住民税及び事業税	262,471	245,730
法人税等調整額	△34,970	5,801
法人税等合計	227,501	251,532
四半期純利益	395,676	570,168

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	215,438	40.00	2021年2月20日	2021年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末尾後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2022年2月20日	2022年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末尾後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(本人及び代理人取引に係る収益認識)

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、代理人取引による当該収益を売上高に計上しております。

(カスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係る収益認識)

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。なお、識別した履行義務については、契約負債に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は405,437千円、売上原価は281,026千円、売上総利益、営業総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ124,411千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は23,123千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。